財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・夏期賞与要支給額に係る当期末相当金額を計上している。

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
投資有価証券	251,756,040	84,998	311,218	251,529,820
定期預金	539,000	0	0	539,000
小 計	252,295,040	84,998	311,218	252,068,820
特 定 資 産				
退職給付引当資産	7,116,474	713,424	3,748	7,826,150
小 計	7,116,474	713,424	3,748	7,826,150
合 計	259,411,514	798,422	314,966	259,894,970

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	251,529,820	(250,071,000)	(1,458,820)	0
定期預金	539,000	(539,000)	0	0
小 計	252,068,820	(250,610,000)	(1,458,820)	0
特定資産				0
退職給付引当資産	7,826,150	0	0	(7,826,150)
小 計	7,826,150	0	0	(7,826,150)
合 計	259,894,970	(250,610,000)	(1,458,820)	(7,826,150)

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	239,532	239,531	1
合 計	239,532	239,531	1

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期残高及び当該債権の当期末残高、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債 権 の 当 期 末 残 高
未 収 金	12,529,576	0	12,529,576
合 計	12,529,576	0	12,529,576

9 債務保証等の偶発債務

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第 1 5 3 回 利 付 国 債	102,120,640	97,960,000	△4,160,640
第 1 7 9 回 利 付 国 債	98,577,624	78,080,000	△20,497,624
第 4 - 4 回 静 岡 県 公 債	50,831,556	47,545,000	△3,286,556
合 計	251,529,820	223,585,000	△27,944,820

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経 常 収 益 へ の 振 替 額	
基 本 財 産 受 取 利 息	2,185,055
合 計	2,185,055

14 関連当事者との取引の内容
該当なし。

15 重要な後発事象
該当なし。

16 その他
該当なし。